論壇

拡大する安全保障危機への対応
―日本のミサイル防衛網強化の必要性

拓殖大学名誉教授　茅原　郁生（元陸将補）

はじめに

世界の安全保障環境は複雑化し、大規模戦争への拡大リスクは依然として高い。実際、ロシアのウクライナ侵攻は核による威嚇が浮上しており、北朝鮮軍の派兵が問題となっている。ガザ地区の紛争も、イランの参戦問題にまで波及しつつある。また、海洋における「一帯一路」戦略により南シナ海や東シナ海で高まっている。このような情勢の中で、わが国の安全保障問題は昨秋の総選挙でも争点となり、厳しい安保環境への対応が求められている。

本稿では、ウクライナ戦争と中東のガザ地区紛争に焦点を当て、これらがわが国の安全保障に与える影響と対応の課題を考察する。

1　ウクライナ戦争への北鮮軍派遣問題

ウクライナ戦争において、ロシア軍の侵攻の違法性に対し、アメリカは大統領選挙など国内問題に追われて主導的役割が制約され、ウクライナ支援の先行きに不安が残る。

また、戦争防止のための動きは依然として進展していない。一方、北朝鮮軍のウクライナ戦線への派兵など、事態を複雑化させる要因も浮上している。

2024年6月、プーチン大統領は24年ぶりに北朝鮮を訪問し、「包括的な戦略パートナーシップ条約（露朝戦略軍事同盟）」を締結した。この同年秋には、北朝鮮兵がロシア領に移動し、ウクライナ侵攻への参戦が拡大した。ロシアにとって、ウクライナ侵攻は兵士の損失が大きく、北朝鮮にまで援軍を求める事態に至った。露朝軍事同盟の結成は、地政学的に敵対的な露朝ブロック化を進めるものとみられる。

ロシアは、露朝軍事同盟によって、50万発の弾薬を手に入れたとされ、さらに北朝鮮軍の参戦がドネツク戦線でのロシア軍支援に拡大している。その兵力は、3人の将軍に指揮される1万人以上の規模に達しているという。

ウクライナ侵攻戦は3年目を迎え、当初は短期間でウクライナを制圧できると考えていたが、甚大な損害を受け、北朝鮮に援軍を求める事態となった。プーチン大統領とその側近は、誤算を犯したとみていいだろう。

今後、戦争規模がどこまで拡大するのか、北朝鮮は見返りとして何を得るのかといった疑問が浮かぶ。食糧援助だけでなく、核ミサイル技術の支援が行われる可能性があり、それがアジアの安全保障環境に重大な影響を及ぼす恐れがある。実際、北朝鮮は派兵直後にICBM（大陸間弾道ミサイル）の実験を強行しており、核実験再開のリスクも懸念されている。

2　ウクライナ支援継続の重要性

これに対して、日本は日米同盟を強化し、インド・太平洋戦略に関わる「クワッド」との連携を進めている。2023年には日本がG7サミットを広島で主催し、昨年もイタリアで開催されたG7サミットに参加し、ウクライナの継戦力強化に貢献した。日本は、国際協調と民主主義を基調とするG7の重要な役割を果たしてきた。

そのG7サミットで最も重要な成果の1つは、ロシアの一方的な侵略に耐えるウクライナへの支援継続を明確にしたことだ。特に、対ロシア制裁として凍結した資金500億ドル（約7・8兆円）をウクライナ支援のために活用する方針を決定したことは、重要な意味を持つ。また、長射程砲支援など、ウクライナの反攻戦でロシア国内への軍事的反撃を容認する情報も流れている。

2つ目に、北朝鮮に対してロシアとの軍事協力を非難し、大量破壊兵器や弾道ミサイルの放棄を求める声明を出したことが挙げられる。

露朝軍事同盟が条約化される前に、アジアの国々がG7サミットに参加していない中で、中国や北朝鮮の動向が懸念され、G7サミットの意義とその先見性を高く評価したい。

しかし、G7サミット声明での懸念が実現するかどうかが課題であり、特にウクライナ問題においては、中国や北朝鮮の対ロシア協力を強く牽制しているが、露朝間で相互に核を含む軍事同盟が進行している中で、中国がどう対応するかが新たな重要課題となっている。これまで中国は北朝鮮の核開発には反対してきた経緯があるが、今後、露朝軍事同盟化に冷静を装いながらも、中露協力関係への影響が注目される。

3　中東ガザ紛争からの教訓

世界を不安に貶める要因の1つに中東ガザ地区紛争もあるが、開始されてから早いもので1年を経た。周知のようにガザ地区の紛争は、2023年10月7日にイスラム原理主義組織・ハマスがイスラエルへ奇襲を仕掛け、1400人を殺害し、250人の人質を奪ったことから始まる。これに対してイスラエルは自衛戦争の名でハマス殲滅に向けガザ地域を攻撃したことから戦争に拡大し、ガザ地域のパレスチナの民間人・婦女子を含む黒計4万2千人以上が殺害されたと報じられている。

ガザ紛争はハマス殲滅に向け、リビアやイランまでも巻き込む中東全域戦争への拡大の危機を生み出すす勢にあり、現にリビアや親イラン民兵組織・ヒズボラ軍、さらにまってイラン軍の対イスラエル反撃も始まっている。

ガザ紛争の昨年を振り返れば、1月には国際司法裁判所が集団殺害防止の仮処分を出し、3月の国連安保理事会は初の停戦決議を出した。それでも、4月にはイランが在シリア大使館攻撃の報復としてイスラエルへの初攻撃があり、イスラエル側もこれへの反撃と続き、9月にはヒズボラ指導者ナスララを空爆で殺害。10月にはイスラエル軍のレバノン南部への限定攻撃とイラン軍のイスラエルへのミサイル120発の反撃へと拡大・複雑化の様相を示してきた。

戦火の拡大は、増え続けるガザ地区の「パレスチナ人の犠牲を減らせ」の国際世論に支えられた国連や関係国のイスラエル抑制の働きかけにもかかわらず、イスラエルはガザ地区ハマスへの攻撃を続けている。

その裏には、かつて第2次世界大戦時の独ヒトラーによるユダヤ人へのホロコースト事件などナチスの忌まわしい歴史的記憶につながり、今日展開される当面の戦局だけで善悪は割り切れぬ事件でもある。

実際、イスラエルの立場を支持・支援する米国と、イスラエルの存在そのものを否定するハマスとそれに同調・支援するリビアやイランが絡む複雑な敵対関係がある。

昨秋の報道では、トランプ氏の再選を意識してか、バイデン大統領までもが全中東戦争への拡大阻止のため、イスラエルに対して軍事行動の抑制を求め、さらに軍事支援の中止を暗示するなど、外交的に強く働きかけた努力の成果に期待したい。

そのガザ戦争の報道で注目したいのは、1つはパレスチナ人の死傷者が大きく報道されるのに比べイスラエル側の犠牲者報道は少ないことと、もう1つはイスラエルへの攻撃はミサイルや無人機による径空攻撃が多いことである。

4　イスラエル戦争からの教訓

これらを踏まえたか、「日本、イスラエルのミサイル防衛に学べ」（産経新聞、2024・10・18付）のような論が出されたが、筆者もそれに賛意を表したい。

周知のようにイスラエルは、米国から多様な兵器の供給を受けてきた。イスラエルはそれらの独自改良も含め、より高性能な兵器を米国よりはるかに低価格で生み出していると言われている。

イスラエルが1948年の建国以来、兵器の研究開発に投じた費用はほぼ同類との資料もある。イスラエルのような決して裕福でない比較的小さな国が、極めて高い精度で守れるミサイル防衛システムをどのように、どうして開発できたのか、大きな関心と研究課題が浮上する。

イスラエルのミサイル防衛網は高度ではアロー・システムで、中高度ではデービッド・スリング（ダビデの投石器）、低高度はアイアン・ドームで対処する重層的な防空網体制であるという。アロー・システムやデービッド・スリングは米国と共同開発の形をとっているが基本的にはイスラエル主導で計画は進められてきたともいう。このような重層的な防空態勢でイスラエルはイランによるミサイル攻撃による被害を極めて少なくしてきたとの報道にもつながっている。

地勢的にわが国は、核を保有し権威主義的な国家群の中国・ロシア・北朝鮮などの軍事大国に取り囲まれ、現に近海において中国の演習・北朝鮮からのミサイル実験が反復されている。わが国も各高度層の防空ミサイルを配備しているものの防空体制はこのままでよいのだろうか？

わが国の安全保障は戦略的には、繰り返し強調してきたように日米同盟を基盤に「米国の拡大抑止戦略」に依存しているが、同時にわが国も戦術的努力としてその地勢的状況に応じたミサイルや航空機など径空攻撃を撃退するミサイル防衛網の構築が重要になる。加えて防災と同じように国民レベルでも防空・退避壕の構築や重要資源の蓄積などを含めた防空体制の強化への理解と協力も重要になってくる。

おわりに

米国の指導力が変化する中で、G7などの国際的枠組みの役割はますます重要となる。日本はその中で重要な役割を担うべく、独自の防衛力強化を進める必要がある。

露朝軍事同盟により北朝鮮の核戦力強化が進む中、日本は米国の「拡大抑止戦略」に依存するだけではなく、独自にミサイル防衛能力の強化に力を入れる必要がある。ウクライナ侵攻戦やガザ戦争が更なる拡大を招かないよう、国際的な危機管理と外交の強化が求められる。

また、北朝鮮の核強化に反対する中国に対しては、専制主義国家の結束に対抗し、特に露中間の連携模を打ち込む戦略を検討するべき時がきていると考えられる。

（2024・11・16）了記

米国事情

ワルシャワ訪問記

前ハーバード大学上席研究員　磯部　晃一（元陸将）

1月中旬にポーランドを訪問する機会があり、日本のシンクタンクとワルシャワ大学共催の国際セミナーに参加してきました。そこで今月は「ワルシャワ訪問記」と題して、ポーランドの様子をレポートしたいと思います。

遠くなった欧州

日本からポーランドへ行くには、成田発のポーランド航空のワルシャワ直行便か、ヨーロッパの主要空港からの乗り換え便となります。

私は羽田からウィーン経由でワルシャワのショパン空港に入りました。羽田からウィーンまでが15時間5分、ウィーンからワルシャワまでが1時間15分という旅程となります。待ち時間も含めるとトータルで18時間30分もかかります。

第59回

ワルシャワの今昔

実は、ワルシャワには28年も前の1997年5月に2等陸佐だった頃、初めて訪問しました。冷戦が終了して「防衛交流」が盛んになり始めた時期です。その時は、まだ冷戦の名残がたくさんあって、旧ソビエト連邦の独裁者、スターリンがポーランドに寄贈した文化科学宮殿（高さ237m）が市街地の中心部にそびえたっていました。このビルは共産党が建てたビルだけあって、文化という香りは微塵もなく、無機質の建物でした。

28年ぶりに訪れてみると、この宮殿は未だ観光名所として残っています。スターリン時代の圧政を思い起こさせるから、解体されたかと思っていたのですが、保存されていて、ワルシャワ市街を一望できる観光名所となっています。実はワルシャワ市民の間では人気がなく、「宮殿に上れば宮殿を見なくてすむ」という冗談があります。

1997年当時

2025年1月

ロシアによるウクライナ侵攻以前は、シベリア上空を通過できたので、ワルシャワ市街地の風景は一変していました。

今回も30階までエレベーターで昇りましたが、左にある写真のように

国際会議の印象

今回のセミナーは、欧州、東南アジア、インド、米国、日本からの参加者で構成されていました。欧州の参加者は、アジアの研究者の方々です。

セミナーは、午前中に2つのクローズ・セッションが行われ、欧州、アジアの研究者が各々の見解を述べる場でした。午後は、公開シンポジウムの形式をとり、ワルシャワ大学の学生も多数加わって、活発な議論とされる事案も発生しています。南シナ海や東シナ海で威圧的活動を強める中で、参加者の懸念が示された格好となりました。バルト海でたびたび海底ケーブルが切断されるなど、中国が南シナ海や東シナ海で発生している事案と同種の事案が起こさせるから、解体されたかと思っていたのですが、保存されていて、ワルシャワ市街を一望できる観光名所となっています。実はワルシャワ市民の間では人気がなく、「宮殿に上れば宮殿を見なくてすむ」という冗談があります。

ポーランドの事情

ポーランドはヨーロッパの中では、比較的安定しており経済成長も持続しています。そのあたりの話も現地で聞いてみたところ、次のような理由があるようです。

・首都ワルシャワには、パリやベルリンにあるような治安が悪い地区がなく治安がよい。かつて「ポーランドから西ヨーロッパの先進国に職を求めて出国したポーランド人が、今は「U-ターン現象」で帰国している。国内に職もあるし、治安が良いからだろう。（ブリュッセルからの参加者の言）ワルシャワの方がブリュッセルよりも安心して街を歩ける。

・首都ワルシャワに一極集中しておらず、地方も豊かで暮らしやすい。

・ポーランドはロシアによるウクライナ侵攻以降、ポーランド国軍が保有していた旧ソ連製兵器の大半をウクライナに供与した。その分、国産と西側の兵器を現在導入している。韓国製の戦車や火砲を購入しているのもその流れである。

・ポーランドから見ると、日本は最先端技術国家だ。装備品移転で日本が貢献できれば、ポーランドとしては歓迎するであろう。

著者ウェブサイト
isobekoichi.com
著者X
@isobe_koichi

国内外情勢（2025年1月）

◇能動的サイバー防御、攻撃元への侵入には事前承認が必要（1月15日）

能動的サイバー防御導入に向けた関連法案の概要が明らかになりました。警察や自衛隊による攻撃元への侵入・無害化措置については、新設する独立機関の事前承認が原則として義務づけられます。

◇中国人民解放軍東部戦区代表団が訪日（1月17日）

13日から17日の間、中国人民解放軍東部戦区代表団（団長・陳岳琪副司令員）が訪日しました。

期間中、同代表団は防衛省を訪問し、大和防衛政策局長および川村統合幕僚監部運用部長との間で意見交換を実施したほか、自衛隊中央病院および海上自衛隊舞鶴基地を訪問しました。

◇防衛省「市ヶ谷台ツアー」参加者50万人突破、開始から25年（1月17日）

防衛省「市ヶ谷台ツアー」の参加者が17日、50万人を突破。記念セレモニーで中谷元防衛大臣が、50万人目の都内の小学生に花束を贈呈しました。このツアーは2000年に開始されて、旧1号館（市ヶ谷記念館）などの施設見学が行われます。

◇イスラエルとハマスの停戦が発効（1月19日）

パレスチナ・ガザ地区での戦闘をめぐり、イスラエルとハマスは19日午前11時15分（日本時間午後6時15分）に停戦合意を発効。停戦は3段階で進められ、ハマスによる人質解放とイスラエルによる収監者釈放が交換条件。

◇アメリカの第47代大統領に共和党のドナルド・トランプ氏が就任（1月21日）

トランプ新大統領は就任演説で「アメリカの黄金時代が今から始まる」と述べ、バイデン政権の政策から大幅に転換し、不法移民対策の強化や化石燃料を増産する姿勢を強調し、力を再び偉大にすると決意を訴えました。

◇空自F－35A戦闘機の配備予定を4月以降に延期（1月24日）

内倉空幕長は23日の会見で、2024年度中に三沢基地に配備予定のF－35A戦闘機の納入が遅れ、25年度に小松基地に配備先が変更されることを明らかにしました。

国連三角パートナーシップでの任務、自衛官が帰国報告

11月16日、国連三角パートナーシップ・プログラム（UNTPP）に基づき派遣された自衛官たちが、本田太郎防衛副大臣に任務完了の報告を行いました。

今回の報告は、以下の2つの任務に従事した隊員によるものです。

カンボジアでの工兵要員訓練

令和6年11月18日から12月20日まで、カンボジア王国コンポンスプー州にあるカンボジアPKO（国連平和維持活動）訓練校で、山下秀寿2等陸佐を団長とする陸上自衛官20人が派遣されました。

山下2佐らから帰国報告を受ける本田防衛副大臣（防衛省X）

同派遣団は、カンボジアおよび周辺国の工兵要員に対し、重機の操作や整備に関する教育を実施しました。

この訓練は、日本、韓国、オーストラリアの3カ国が協力し、重機操作訓練に加え、IED（即席爆発装置）対処訓練や負傷者の野外救護訓練も含まれており、PKOに参加する工兵部隊の実践的な能力向上を目指すものでした。

野村3佐から帰国報告を受ける本田防衛副大臣（防衛省FB）

ウガンダでの医療分野教育

令和6年11月25日から12月10日まで、ウガンダ共和国の国連エンテベ地域支援センターで、野村和希3等陸佐が医療分野に関する教育を担当しました。

この活動は、PKOに従事する要員の医療能力を強化することを目的としており、各国のPKO要員が任務中に直面する医療上の課題に対応するための知識と技術の向上を図りました。

UNTPPは、2015年に国連、支援国、要員派遣国の三者が協力して立ち上げた枠組みで、PKOに派遣される要員の訓練や必要な装備品の提供を行っています。

国連PKOでは、要員の技術・能力や装備品の不足が深刻な問題となっており、UNTPPはこれらの課題に対応するための「革新的なアプローチ」として位置づけられています。

日本は、施設分野と医療分野での支援を通じて、国際平和協力活動に積極的に貢献しています。

今回の派遣は、日本が国際社会の平和と安定に寄与するための重要な取り組みであり、各国との連携を深める機会ともなりました。

第66次南極地域観測協力
砕氷艦「しらせ」南極に接岸

令和6年12月31日、第66次南極地域観測行動中の砕氷艦「しらせ」（艦長・齋藤一城1等海佐、乗員：約180人）が、昭和基地沖約300㍍の定着氷に到達し、無事に接岸しました。これにより、昭和基地への物資輸送や観測活動の準備が整いました。

海上自衛隊旗を掲揚する隊員（海自X）

海上自衛隊は、令和6年11月20日から令和7年4月22日までの間、砕氷艦「しらせ」を使用し、第66次南極地域観測協力を実施しています。「しらせ」は毎年南極海の厳しい環境を乗り越え、昭和基地の運営と観測隊の活動を支えています。

南極観測は、気象や環境の変化を調査し、地球規模の課題に貢献する重要な取り組みです。

「しらせ」の今回の接岸は、これらの活動を支える基盤として、観測隊の使命達成に向けた重要な一歩となりました。

航空自衛隊、米空軍と「クリスマス・ドロップ」実施

航空自衛隊は令和6年12月4日から17日の間、パラオやミクロネシア連邦などで米空軍との人道支援・災害救援共同訓練「クリスマス・ドロップ」を実施しました。この訓練は、太平洋島しょ国への物資投下を通じて、迅速な支援能力を向上させることが目的です。

物資と笑顔を届ける（空自X）

「クリスマス・ドロップ」は1952年に米空軍が開始した世界最古の空中人道支援訓練で、現在は日本を含む複数国が参加する国際的な活動へ発展しています。

訓練では、輸送機を用いて医療品や日用品などを投下し、離島での支援を想定した実践的訓練が行われました。訓練を通じて、人道支援能力の向上と参加国間の連携強化が図られ、航空自衛隊の活動に対する太平洋島しょ国の理解と信頼の醸成にもつながりました。

航空自衛隊は「今後も各国との協力関係を深化させ、地域の平和と安定に貢献していきます」とコメントしています。